

持続可能な津波防災・地域継承のための 土地利用モデル策定プロセスの検討

〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学津波防災と持続可能なまちづくり研究会(徳島大学工学部建設工学科内)

<http://www.tokushima-u.ac.jp/cr/project/entire/ristex.html>

津波危険性が存在する地域に居住する住民の転居意識分析

平成26年度、都市圏部会では、2つの転居意識調査を行いました。1つは南海トラフ巨大地震による津波被害が想定される地域の転居希望者に、もう1つは徳島都市圏で新築住宅に入居した人に対する調査です。

調査1. 南海トラフ巨大地震による津波被害が想定される地域の転居意識

三重、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知、宮崎各県の転居予定者を対象に、ウェブアンケートにより、転居意識調査(回答数500)を行いました。

図1に、世帯種別の、転居先で許容できる津波浸水深を示します。ほとんどの世帯で「津波が来ない」地域が希望されているものの、「浸水深2m以下」の地域も2~3割程度希望されています。世帯区分別に比較すると、子供が含まれる世帯の方が、津波浸水深が小さい地域を重視している傾向にあります。

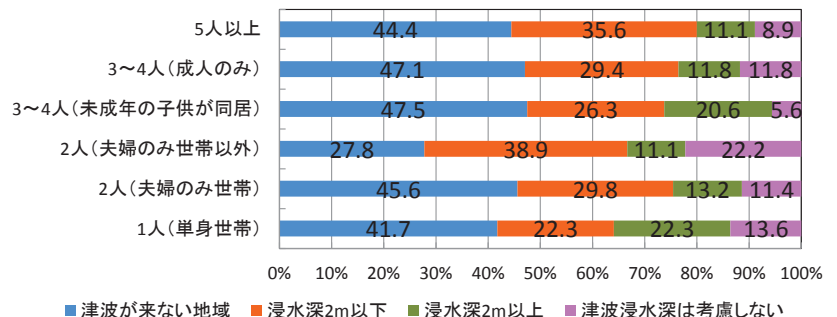


図1 世帯別の許容津波浸水深

次に、転居先を選ぶ際に、何を重視しているのかを質問しました。質問結果を基に、AHP法を用いて重要度(0.0~1.0)を算出した結果を図2に示します。子供が含まれる世帯では、自然災害からの安全性が高い値となりましたが、含まれない世帯では、移動のしやすさ、生活施設への近接性が高い値となり、普段の生活利便性を重視しているようです。地価・家賃については、どの世帯でも0.2以上と、転居先決定時に重視される傾向にあることが分かります。

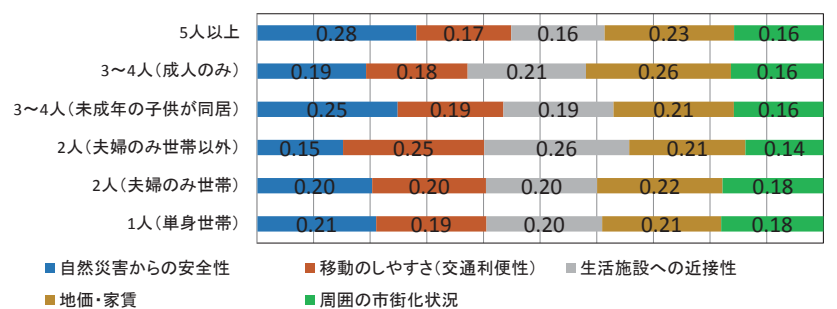


図2 転居時に考慮する項目の重要度

調査2. 徳島都市圏で新築住宅に入居した人の転居意識

次に、徳島都市圏で東日本大震災前後に、新築に転居した住民を対象に、アンケート調査により、転居意識調査(回答数394)を行いました。

まずは、現在の住居地を選択した際に考慮した項目(複数回答)を質問しました(図3)。静けさ、買い物施設への距離、小学校への距離、職場への距離は、転居時期にかかわらず、40%以上の回答者が考慮していました。災害危険性は、津波と土砂災害

危険性が高い割合を示していました。震災前後で比較すると、津波危険性を考慮する人が35.0%から42.7%に、洪水危険性を考慮する人が21.7%から33.3%に増加しており、逆に、水辺環境を考慮する人が14.4%から8.9%に減少しています。震災の影響に加え、近年の豪雨災害も影響していると考えられます。

転居時に考慮する要因を、自然環境、施設までの距離(利便性)、教育環境、災害からの安全性、まちに対する愛着、同居以外の家族との近さに分け、これらの重要度を、合計で100点となるように点数を付けてもらいました。回答者の平均値を図4に示します。全回答者の傾向を見ると、災害からの安全性と施設までの距離が重視されています。単身世帯でも同様の傾向でした。子供あり、なし世帯で比較すると、子供あり世帯の方は、教育環境や同居以外の家族との近さを重視する傾向にあります。

次に、近居の現状を把握するため、現住居から近い家族の住居までの距離を質問しました(図5)。70%以上の回答者が、車で30分以内の場所に住んでいます。

図5の質問で得られた、現住居から車で30分以内に近居している回答者を対象に、近居先に期待できる支援(図6)を質問したところ、「会話・食事・孫との遊び等の楽しみ」46.4%、「子育て支援」27.2%、「留守番・買い物など日常生活の支援」18.8%と、主に日常的な生活支援が期待されているようです。徳島都市圏のような津波危険性が高い地域では、災害時の緊急避難場所や災害後の同居先として、近い家族の存在が重要になってきますが、「災害時の緊急避難場所」と「災害後の同居先」を期待している世帯は合計29.5%でした。

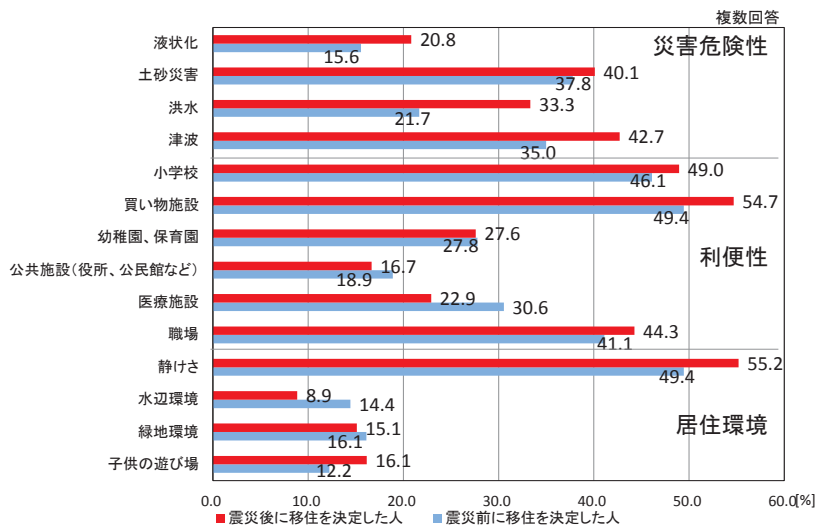


図3 現在の住居地を選択した際に考慮した項目

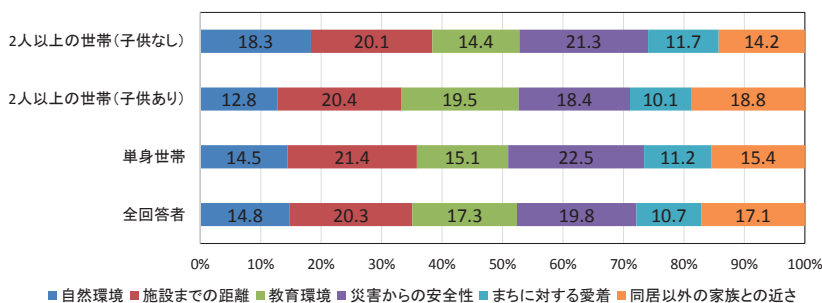


図4 転居時に考慮する要因

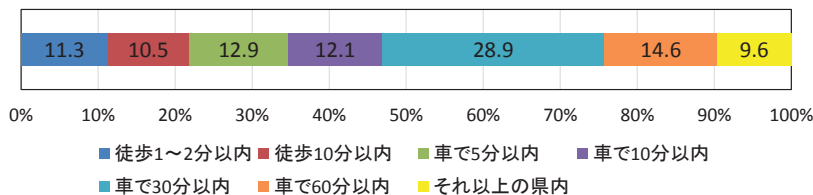


図5 近い家族との距離

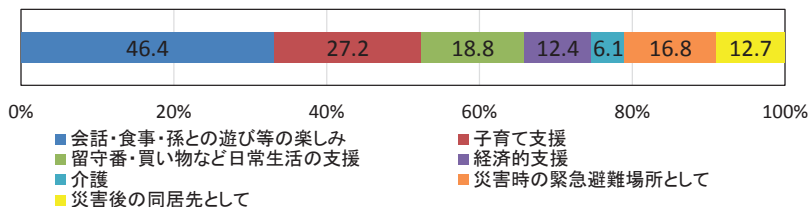


図6 近居先に期待できる支援(車で30分以内)

以上、2つのアンケート調査より、津波危険性が存在する地域の転居意識を調査しました。調査1、調査2ともに、津波危険性は指摘されているものの、大規模な被害を受けたことがない地域が対象となっています。そのこともあってか、津波危険性が意識されてはいるものの、生活利便性も重視している傾向にあることが分かりました。徳島都市圏では、近居の現状についても調査を行いました。車で30分以内の距離で近居が進んでいること、近居先に期待している支援としては、日常生活に加え、災害時の避難ないしは災害後の同居先として考えている世帯が3割程度いることが分かりました。